

株主優待制度がより便利になります。

株主様のご要望にお応えし、平成16年7月1日より
株主優待制度の内容を一部変更いたします。

○ご購入金額2,000円(税込)よりご利用いただけます。

1. 対象となる株主様

毎年3月31日現在で株式会社エディオンの株主名簿および実質株主名簿に記載の、1単元(100株)以上ご所有の株主様

2. ご所有株数と優待券発行枚数

(1枚200円)

- 100株以上 15枚
- 500株以上 25枚
- 1,000株以上 50枚
- 2,000株以上 75枚
- 5,000株以上 125枚
- 10,000株以上 250枚

3. ご利用いただける店舗

株式会社デオデオ、株式会社エイデンの店舗(子会社、フランチャイズ店舗を含みます)およびホームページ上でのご購入にてご利用いただけます。

4. ご利用いただける金額

お買い上げ金額2,000円(税込)ごとに1枚(200円)の優待券がご利用いただけます。従来よりも少額でのご購入でも優待券を利用いただけるよう、ご利用可能なご購入金額を従来の5,000円以上から2,000円以上とさせていただきます。

5. 優待券の発送時期およびご利用期限

毎年6月の定時株主総会終了後に発送予定で、ご利用期限は7月1日から翌年6月30日まで(1年間)です。

株式会社 エディオン

〒464-0841 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1
TEL. 052 (759) 2711 (代) Fax. 052 (759) 2719

URL <http://www.edion.co.jp>



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。



Exciting Discovery In One Network



第3期事業報告書
2003年4月1日～2004年3月31日

株式会社 エディオン

■ お客様第一主義

- お客様の生活スタイルに合わせ、最高の満足が得られる商品を提案します。
- お客様の思いもなかった新しいよこび、豊かさを提案します。
- 商品販売後も、いつも最良な状態で使い続けていただくためのフォローアップをします。

■ 地域のお客様に密着した事業展開

- トップブランドであることを認識し、支持され続ける店をめざします。
- お客様との長期にわたる信頼関係をつくりあげます。
- どの店舗・地域においても共通した質の高いサービスを提供します。

■ 時代を先取りし続ける創造型企業

- つねに新しいことにチャレンジし、実践できる企業となります。
- 時代の先を読み、新しい価値を提供し続ける「創造力ある企業」をめざします。
- お客様のニーズや時代の変化に対し、即座に応えられる柔軟性を高めます。

Contents

■ 経営理念、エディオングループの概要	1
■ 株主の皆様へ	2
■ 特集	5
■ 営業の概況	9
■ 事業会社の概要	10
■ ネットワーク	11
■ 財務諸表／連結財務諸表（参考）	13
■ 株式の状況	17
■ 会社の概況	18

エディオングループの概要



エディオンは「サービス型小売業」を徹底的に追求し、大型家電量販店のトップブランドをめざします。



岡嶋 昇一
取締役副社長

久保 隆彦
代表取締役社長

反則 和寿
取締役

経営環境と当期の業績

日本の経済は、長期にわたるデフレ化や企業のリストラ、雇用環境の悪化にともなう将来への不安などにより、個人消費の低迷が続いています。エディオンが属する家電小売業界におきましても、こうした状況に加え、競争の激化や企業の再編が急速に進み、厳しい経営環境の中で生き残りをかけた戦いが続いております。

エディオンでは、2004年3月期中に、オリジナル商品開発による商品力の強化や、新規通販事業への参入による販売チャネル拡大、修理・メンテナンスなどのサービス力およびプロバイダー事業の拡充を行いつつ、「サービス型小売業」という独自の事業モデルの確立とブランドパワーの発展に努め、2年目に入った2事業会社の統合計画も当初のシナリオ通り順調に進捗させてまいりました。

これらの結果、当期におけるエディオンの連結業績は、売上高4,341億66百万円、営業利益58億25百万円、当期純利益30億17百万円となりました。

統合計画の現状と評価

2002年3月の共同持株会社エディオン設立以来2年目にあたる当期は、「新創業元年2003」のスローガンのもと、「本部機能」、「仕入機能」、「情報システム」の3つの統合を急ピッチで進めました。

まず、統合計画のスムーズな進行と経営意思決定のスピード化を期し、2003年9月に本社事務所を東京からエイデンの本拠地である名古屋市内に移転しました。また、商品マスター統合と取引先との契約変更を経て、2004年4月、仕入れの一本化が実現しました。情報システムにつきましては、現行のデオデオのシステムにエイデンの機能を追加することでエディオングループ全体の統合システム化を進め、2004年4月より新たなシステムの稼働を開始しています。

今後は、持株会社と事業会社の機能を明確に分離した上で、それぞれの機能の効率化を図ってまいります。また、両事業会社の重複部門の見直しを行うことで間接部門のスリム化を図り、さらなる統合効果を高めてまいります。

持株会社としての役割と強み

持株会社エディオンの担う役割の1つは、グループ全体の経営戦略、投資戦略、商品戦略、財務戦略に統一性を持たせ、求心力と柔軟性に富んだ経営機能を確立することです。次に、デオデオ、エイデン両事業会社の株主として業務や経営全般を厳格に管理し、的確な経営指導を遂行しながらグループ全体のスムーズな統括に努めることです。

エディオングループでは、この持株会社を軸に「事業規模の拡大」「ノウハウの共有・融合による収益基盤強化」「統合効果の最大化」の3つを基本戦略として、グループのスケールメリットやシナジー効果を追求してまいります。既にこの統合の取り組みを通して、デオデオの販売管理費の削減、エイデンの売上総利益率の改善という各社固有の課題の改善を実現し、統合効果を発揮しています。

統合がもたらすメリット▼

統合内容	2003年度の実績	
システム の統合	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2004.2 エイデン全店への統一POS導入完了 ■ 2004.2 各種マスターの統合完了 ■ 2004.2 顧客データベースの統合完了 ■ 2004.3 エイデン独自システムの基幹システムへの移行完了 	業務の効率化
組織・業務 の統合	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2004.1 商品部・情報システム部を統合 ■ 2004.3 経理部を統合 ■ 2004.4 事業会社に商品政策推進部(フィールドMD)を設置 ■ 2004.4 エディオン経営企画部内にカード戦略推進室を設置 	ビジネス ノウハウの共有
商品仕入 の統合	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2003.11 主要メーカー170社との契約変更商談開始 ■ 2004.1 4月以降導入アイテムの個別商談開始 ■ 2004.3 発注・支払等の変更に伴う新契約成立 ■ 2004.4 エディオンとの商品取引契約に移行 	利益率の 向上

「サービス型小売業」のめざす方向性

エディオンが目標とするビジネスモデルは、「サービス型小売業」という一語に集約されます。当グループの事業は、家電商品の販売をベースに、商品のメンテナンス・修理、新製品のご案内、回収(リサイクル)、中古電化製品の販売まで幅広い領域にわたっています。一例として、お客様にお買い上げいただいた商品を最良の状態でき長くお使いいただくために、故障の際の修理依頼には即日対応し、ご利用を終えた後の回収や中古品のリサイクルまで、商品のライフサイクルに応じた一貫ケアサービスをする体制を整えています。こうした取り組みを通して、徹底したお客様の満足を追及することが、エディオンの事業コンセプトです。

また、店舗戦略面でも、地域の大型直営店をコアとして、その周辺に「家電の訪問コンビニ」をコンセプトとする小型FC店を配して地域ドミナントを形成し、商圈をきめ細かくカバーすることでディスカウント系の大規模店との差別化を徹底させるなど、地域のお客様の一番店としてご愛顧いただけるよう工夫を凝らしています。

新規通販事業およびネットワークの拡大

近年、地上デジタル放送の開始やIT技術の進歩などにより、お客様の購買方法が多様化しています。こうしたニーズに対応すべく、エディオンでは、2004年2月末に、家具、インテリアのカatalog通販を手がける「株式会社暮らしのデザイン」を傘下に収めました。

今後は、エディオンのコア事業である家電を加えた通販事業を新規にたちあげ、Catalog通販の他、テレビ通販、インターネット通販にも進出し、エディオンブランドへのお客様の認知度アップと新たな販売チャネルの構築に努めてまいります。

さらに5月には、ボイスネットワーク参加企業の1社である「株式会社ミドリ電化」を、完全子会社化することを決定いたしました。これにより、販売、サービス、物流面において、エディオングループのネットワークが一層拡大します。

株主価値の最大化に向けて

エディオングループでは、今後とも、グループ統合のスピードアップによってその効果を最大限に発揮させ、グループ独自のスケールメリットを活用しながら、商品力・サービス力・CS(お客様満足)力などの総合的な向上に努めてまいります。そして、当グループのめざす「サービス型小売業」を徹底化することで、低価格を追及するビジネスモデルとは一線を画す質の高いサービスを提供し、お客様、株主の皆様、従業員、グループおよび関係各社などステークホルダーの皆様にとっての企業価値をさらに高めてまいります。

より一層の御支援と御鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2004年6月
代表取締役社長 久保 允誉

特集1

「もっと広く」

～バリューチェーンによる市場優位性をめざして～

ボイスネットワークの戦略

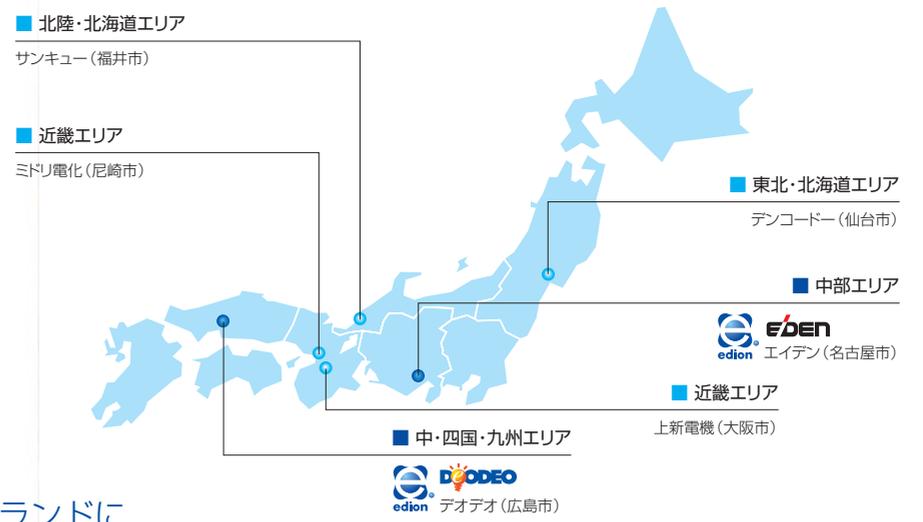
「ボイスネットワーク」は、株式会社エディオン、上新電機株式会社、株式会社ミドリ電化、株式会社サンキュー、株式会社デンコードーなど、大手家電量販店5社による戦略的提携グループの名称です。これら5社の売上高は2004年3月期において1兆2,000億円規模の国内最大の家電量販店グループとなっています。

この提携のめざすところは、オリジナル商品の共同開発・販売によるブランド価値の向上と、5社でオリジナル商品を共有化することにより、安く大量に仕入れることが可能になるスケールメリットの創出です。スケールメリット面では、このネットワークを発足して2年間で、加盟各社の粗利益は著しく向上し、共同調達効果が確実に表れています。

■ ボイスネットワーク参加企業

2004年3月31日現在

企業名	事業内容
株式会社 エディオン	家庭電化商品、情報通信機器等の販売をする子会社の管理
上新電機 株式会社	家庭電化商品、情報通信機器等の販売
株式会社 ミドリ電化	家庭電化商品、情報通信機器、家具インテリア等の販売
株式会社 サンキュー	家庭電化商品、情報通信機器等の販売
株式会社 デンコードー	家庭電化商品、情報通信機器等の販売



お客様の声をオリジナルブランドに

ボイスネットワークの発足によって、多様なオリジナル商品の開発を積極的に進めることが可能となりました。従来のようなナショナルブランドの型番を変更するのではなく、お客様の声に基づいて新たな機能を付加し、オリジナルブランドとしてのバリューを価格的にも強烈にアピールできる商品ラインナップを拡充させています。

具体的には、お客様の声を販売の現場から集約してブランド化した「Your Voice (ユア・ボイス)」をはじめとして、シングル向けオリジナル家電シリーズ「jazzberry (ジャズベリー)」、電池・管球などの消耗品に特化した「MY&OUR (マイアンドアワー)」など、オリジナルブランドとアイテム数は着実に拡充されています。

オリジナルブランドの共有は、大量仕入れメリットによって加盟各社の利益向上に貢献しているばかりでなく、高い付加機能を持つ商品をナショナルブランドと同様の価格で提供できることから、加盟各社のブランドイメージ

やバリューの強化に貢献しています。当期におけるエディオンの全商品売上高に占めるオリジナル商品の販売構成比率は、前年度の24.2%から28.6%に上昇しました。これはオリジナルブランドへのお客様のご支持が着実に伸びていることを示しています。

お客様の声を集約してブランド化 [Your Voice]

シングル向け家電 [jazzberry]

デバイス商品 [MY & OUR]

特集 2

「もっと近くに」

～新たな販売チャネルでお客様のニーズへアプローチ～

家具・インテリアの通販会社「暮らしのデザイン」と提携

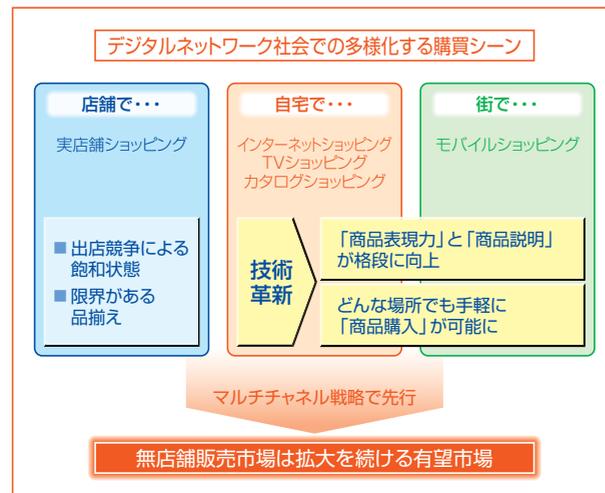
エディオンは、2004年2月に、株式会社オーエムシーカードより、同社の連結子会社で家具・インテリアカタログ通販事業を展開する株式会社暮らしのデザインの全株式を取得しました。

これによりエディオンは、異なる地域基盤を持つデオデオとエイデンによる共同持株会社「エディオン」の設立や、家電量販店5社によるオリジナルブランド商品の共同開発・仕入・販売機構「ボイスネットワーク」の設立などの戦略的発展拡大に向けた取り組みに続き、新た

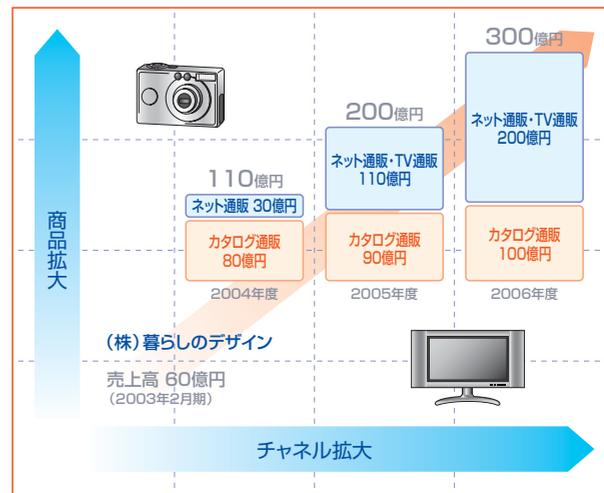
に強力なダイレクトマーケティング部門を備えることとなります。

この新規通販事業への参入により、TVショッピング、カタログショッピング、インターネットショッピングなどの新規販売チャネルミックスと、家電以外の販売品目拡大によりシナジーの創出を追求してまいります。

▼マルチチャネル戦略〈将来への布石〉



▼マルチチャネル戦略の推進



特集 3

「もっと優しく」

～環境への貢献と環境ビジネスの両立に向けて～

環境への取り組みと環境ビジネス

エディオングループでは環境保全活動を積極的に推進しており、エイデン本店では省エネ対策として太陽光発電システムを導入しています。

また、エイデングループ4社は2000年3月にISO14001を取得しました。さらに、社内に環境管理組織を設置し「販売」「修理」「リサイクル」「回収」の4つの観点から事業化を進めています。独自の視点から環境に優しい推奨商品を店頭で販売促進するなどはこの一例です。また、2002年にリサイクルショップ「エコマーケット」を設立し、中古品の買取および販売業務を行っており、今後はエディオングループ全体としてリサイクルショップの店舗数と取り扱い商品のアイテム拡充を図ってまいります。



リサイクルショップ「エコマーケット」では、中古家電の買取・販売を専門的に行っています。

「ソフマップ」と提携。リユース事業本格化へ

エディオンは、大都市圏を中心にデジタル商品の専門店を展開する「株式会社ソフマップ」と、リユース事業において業務提携を行うことを発表いたしました。これにより、ソフマップが圧倒的な強みを持つリユース事業の豊富なノウハウを活かして、PCの他にデジタル家電のリユースにも拡大し、本格的に事業を展開していきます。

エディオンでは、幅広い店舗網とサービス体制を活かしてコストの効率化を図り、エディオングループの地域

のお客様に、より密着したサービスを提供できるようになります。今後は、お互いの持つオリジナル商品の共同開発などにおいても、スケールメリットとともにシナジー効果を発揮できるよう検討していきます。

当連結会計年度は、輸出や民間設備投資の増加などを背景に企業収益の改善が見られ、株価もようやく上向き始めたものの、失業率は高い水準で推移を続けるなど、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

当家電小売業界においては、記録的な冷夏によりエアコンなどの季節商品が低迷しましたが、昨年12月から三大都市圏での地上デジタル放送が開始されたこともあり、薄型テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラなど、デジタル家電を中心とした映像関連商品が好調で、また長く続いているパソコン不況にも一部で改善の兆しが見られるところとなりました。一方、競合各社による大型競合店の出店など、業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

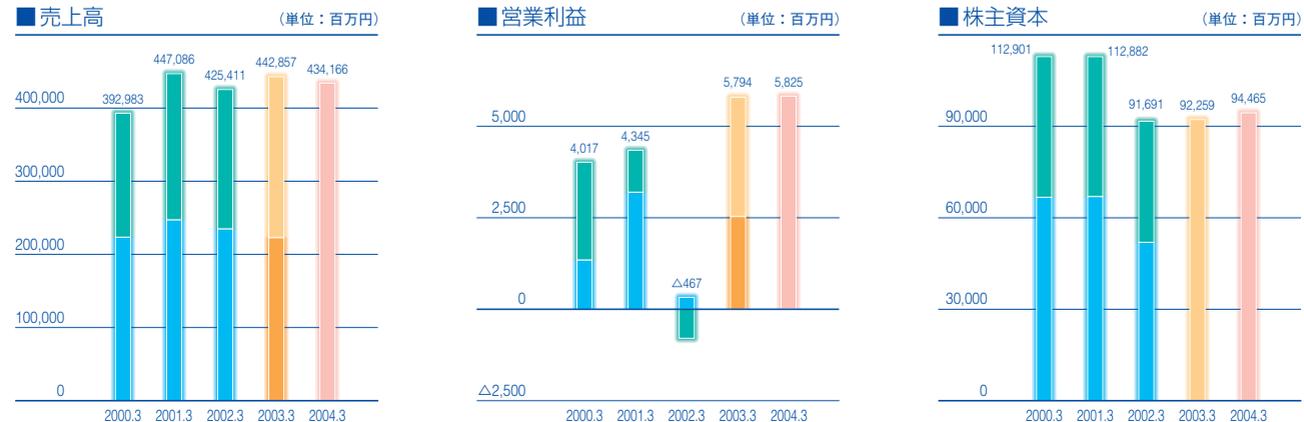
こうしたなかで当企業グループは、商品を通じた顧

客満足を向上させるため、お客様の要望を商品開発に生かした「コア・ボイス」などオリジナル商品の開発を行い、集中販売による同業他社との差異化に努めました。さらに真のサービス型小売業となるために接客力の向上を図り、人材育成と研修を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,341億66百万円、営業利益は58億25百万円、経常利益は102億7百万円、当期純利益は30億17百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため前連結会計年度との分析および比較は行っておりません。

財務ハイライト (連結)



*2000年から2002年まではデオデオとエイデンの単純合算、2003年は第1期(2002年3月29日~9月30日)と第2期(2002年10月1日~2003年3月31日)の単純合算の数値で、あくまで参考です。

1947年の創業以来、株式会社デオデオは中国地方の中心地である広島を本拠地とし、2004年3月末現在、店舗数は624店(直営105店舗、フランチャイズ519店舗)を数え、中国・四国・九州地方においてマーケットシェアをますます拡大しています。

店舗展開の特徴として、20万人以上の人口を擁する都市部に地域の中核となる大規模直営店舗「パワーストア」を配置し、その周辺にフランチャイズチェーン方式で「DFS」(デオデオ・ファミリー・ショップ)を展開することで、より地域に密着したきめ細やかなサービスを提供しています。

また、このエリア戦略により効果的に各地域での市場支配力を高めています。



デオデオ都城店 (平成16年4月オープン)



1948年創業の株式会社エイデンは、パソコンを含む家電商品を総合的に取り扱う総合家電事業「エイデン」、ビジネスおよびパーソナルユース向けの情報通信事業「コンプマート」、ホームセンターと家電量販店のノウハウを融合した生活提案型ホームセンター事業「ホームエキスポ」の3事業を中心として、お客様の専門的なニーズに対応する展開をし、リユース市場へ本格的に参入するなど、積極的に顧客満足度の向上に努めています。

中部地方の中心地である名古屋を本拠地としているエイデンは、2004年3月末現在グループ全体で149店(直営89店舗、連結子会社59店舗、フランチャイズ1店舗)を数え、東海地区において高いマーケットシェアを獲得しています。

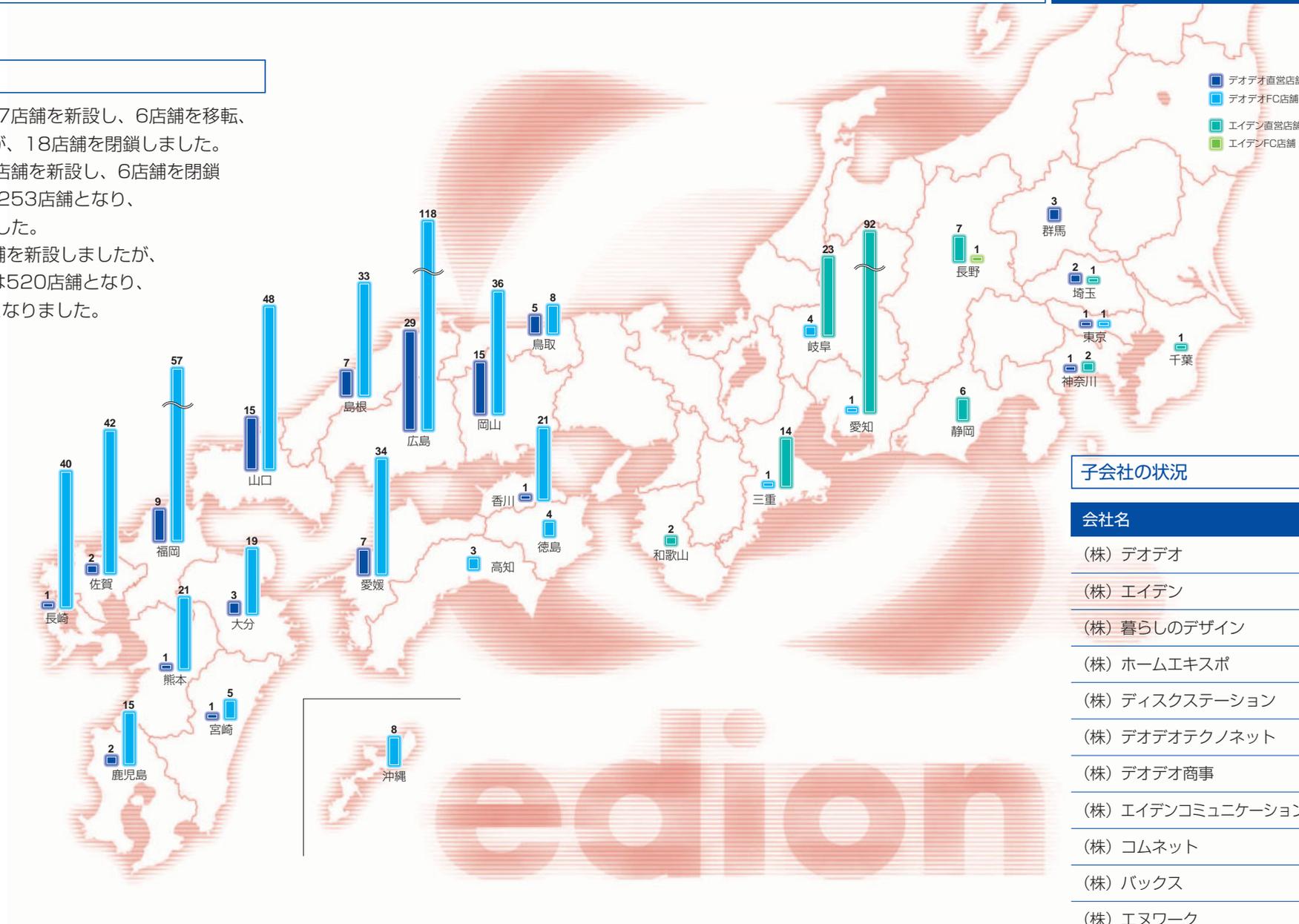


エイデン四日市北店 (平成16年1月オープン)



営業店舗の状況

営業店舗につきましては、家電直営店7店舗を新設し、6店舗を移転、1店舗を建替え、3店舗を増床しましたが、18店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては3店舗を新設し、6店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は253店舗となり、期末の売場面積は407,484㎡となりました。フランチャイズ店につきましては46店舗を新設しましたが、21店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は520店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は773店舗となりました。



子会社の状況

会社名	所在地	主な業務内容
(株) デオデオ	広島市中区	家庭電化商品等の販売
(株) エイデン	名古屋市千種区	家庭電化商品等の販売
(株) 暮らしのデザイン	東京都品川区	家具・インテリアのカatalog通販事業
(株) ホームエキスポ	名古屋市千種区	ホームセンター商品等の販売
(株) ディスクステーション	名古屋市名東区	ビデオソフトレンタルおよびCD・DVDソフト等の販売
(株) デオデオテクノネット	広島市安佐南区	家庭電化商品等の修理および配送設置・工事
(株) デオデオ商事	広島市南区	法人向け家庭電化商品等の販売
(株) エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	携帯電話等の販売
(株) コムネット	愛知県春日井市	家庭電化商品等の修理および配送設置・工事
(株) バックス	三重県伊勢市	家庭電化商品等の販売
(株) エヌワーク	名古屋市千種区	電算システムの運営および開発
エム・イー・ティー特定目的会社	東京都千代田区	資産流動化計画に基づく特定資産の管理



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第3期 2004.3.31現在
(資産の部)	
流動資産	921
現金及び預金	315
繰延税金資産	19
未収入金	506
未収消費税等	27
その他	52
固定資産	97,130
有形固定資産	24
建物附属設備	6
構築物	0
器具備品	18
無形固定資産	80
商標権	42
ソフトウェア	37
その他	0
投資その他の資産	97,025
子会社株式	96,965
敷金	15
繰延税金資産	45
繰延資産	37
創立費	37
資産合計	98,089

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、第3期は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前事業年度との比較分析は記載しておりません。

(単位：百万円)

科目	第3期 2004.3.31現在
(負債の部)	
流動負債	896
短期借入金	600
未払金	185
未払法人税等	3
賞与引当金	42
その他	65
負債合計	896
(資本の部)	
資本金	4,000
資本剰余金	90,646
資本準備金	43,146
その他資本剰余金	47,500
資本準備金減少差益	47,500
利益剰余金	2,565
当期末処分利益	2,565
自己株式	△ 18
資本合計	97,193
負債及び資本合計	98,089

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第3期 2003.4.1～2004.3.31
(営業損益の部)	
営業収益	3,322
営業費用	856
一般管理費	856
営業利益	2,466
(営業外損益の部)	
営業外収益	0
受取利息	0
その他	0
営業外費用	24
支払利息	0
創立費償却	18
新株予約権発行費	5
経常利益	2,442
特別損失	32
税引前当期純利益	2,409
法人税、住民税及び事業税	3
過年度法人税、住民税及び事業税還付額	△ 8
法人税等調整額	△ 29
当期純利益	2,443
前期繰越利益	904
中間配当額	782
当期末処分利益	2,565

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、第3期は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前事業年度との比較分析は記載しておりません。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 3～15年
構築物 18年
器具備品 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

商法施行規則の規定により、5営業年度にわたり毎期均等額を償却しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 改正商法施行規則の適用

当営業年度から改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

2. その他の注記

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 22百万円
子会社に対する短期金銭債権 15百万円
子会社に対する短期金銭債務 126百万円
保証債務額 207百万円

(損益計算書関係)

子会社との営業取引 23百万円
営業費用 31円23銭
1株当たり当期純利益

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	第3期 2004.3.31現在	科目	第3期 2004.3.31現在
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	85,281	流動負債	92,438
現金及び預金	14,599	支払手形及び買掛金	34,085
受取手形及び売掛金	14,331	短期借入金	32,770
有価証券	56	一年内返済予定の長期借入金	4,878
たな卸資産	45,272	一年内返済予定の社債	3,000
繰延税金資産	3,713	未払法人税等	1,224
その他	7,415	未払消費税等	591
貸倒引当金	△ 107	賞与引当金	3,320
固定資産	137,051	ポイント引当金	3,099
有形固定資産	97,217	その他	9,467
建物及び構築物	39,432	固定負債	34,686
器具及び備品	4,084	社債	3,500
土地	51,538	長期借入金	16,256
建設仮勘定	2,154	繰延税金負債	46
その他	7	再評価に係る繰延税金負債	2,702
無形固定資産	3,849	退職給付引当金	7,351
連結調整勘定	1,241	役員退職慰労引当金	536
その他	2,608	その他	4,293
投資その他の資産	35,983	負債合計	127,124
投資有価証券	6,052	(少数株主持分)	
繰延税金資産	5,244	少数株主持分	1,024
差入保証金	20,580	(資本の部)	
その他	4,868	資本金	4,000
貸倒引当金	△ 762	資本剰余金	60,736
繰延資産	281	利益剰余金	46,110
創立費	37	土地再評価差額金	△ 16,959
開業費	244	その他有価証券評価差額金	769
資産合計	222,614	為替換算調整勘定	△ 173
		自己株式	△ 18
		資本合計	94,465
		負債、少数株主持分及び資本合計	222,614

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度は記載しておりません。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)	
科目	第3期 2003.4.1~2004.3.31
売上高	434,166
売上原価	341,578
売上総利益	92,587
販売費及び一般管理費	86,762
営業利益	5,825
営業外収益	6,144
受取利息及び受取配当金	229
仕入割引	4,259
連結調整勘定償却額	145
投資有価証券売却益	763
その他	747
営業外費用	1,761
支払利息	672
持分法による投資損失	391
貸倒引当金繰入額	49
その他	648
経常利益	10,207
特別利益	1,077
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	37
投資有価証券売却益	258
厚生年金基金代行返上益	639
その他	141
特別損失	7,139
固定資産売却損	360
固定資産除却損	1,778
投資有価証券評価損	115
特別退職金	180
債権償却損	207
商品評価損	250
賃貸借契約解約損	688
修理保証契約移行負担額	3,375
その他	183
税金等調整前当期純利益	4,145
法人税、住民税及び事業税	2,248
法人税等調整額	△ 1,219
少数株主利益	100
当期純利益	3,017

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度は記載しておりません。

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)	
科目	第3期 2003.4.1~2004.3.31
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	60,736
資本剰余金期末残高	60,736
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	45,990
利益剰余金増加高	3,017
当期純利益	3,017
利益剰余金減少高	2,897
配当金	1,565
役員賞与	51
土地再評価差額金取崩額	1,281
利益剰余金期末残高	46,110

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)	
科目	第3期 2003.4.1~2004.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,003
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,892
現金及び現金同等物の期首残高	16,338
現金及び現金同等物の期末残高	13,446

(2004年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数	300,000,000株
2. 発行済株式総数、資本金および株主数	
●発行済株式総数	78,278,839株
●資本金	40億円
●株主数	16,665名

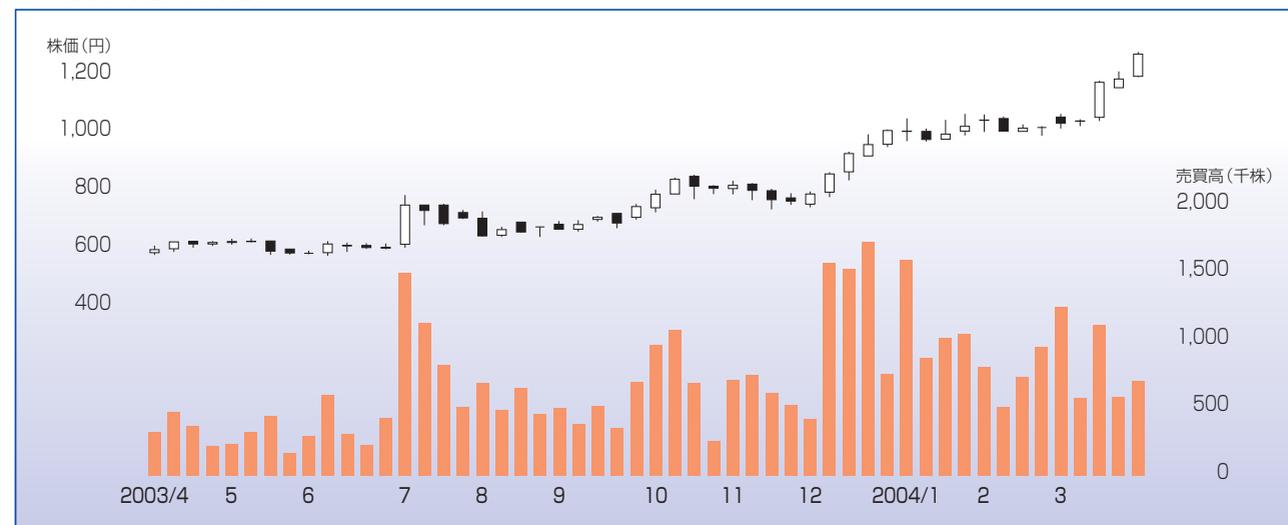
■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7,104	9.07
(株)ダイイチ	5,779	7.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,812	6.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,818	4.87
久保允誉	2,434	3.10
(株)ユーエフジエイ銀行	1,692	2.16
(株)広島銀行	1,621	2.07
松下電器産業(株)	1,407	1.79
エイデン社員持株会	1,373	1.75
(株)ショーエイ	1,372	1.75

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の7,104千株と、日本マスタートラスト信託銀行(株)の4,812千株は、すべて信託業務に係るものであります。

■株価および出来高の推移



(2004年3月31日現在)

■会社概要

■会社名	株式会社エディオン EDION Corporation
■事業内容	家庭電化製品の販売を主として行う完全子会社である株式会社デオデオと株式会社エイデンの株式を所有することにより当該子会社の経営管理をする。
■設立日	平成14年3月29日
■本店所在地	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
■本社事務所	愛知県名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1
■上場取引所	東京、名古屋証券取引所 市場第一部
■資本金	40億円
■発行済株式数	78,278,839株
■従業員数	125名(役員を除く)

■取締役・監査役および部長(2004年6月29日現在)

代表取締役社長	久保允誉	(株式会社デオデオ取締役会長)
取締役副社長	岡嶋昇一	(株式会社エイデン代表取締役社長)
取締役	友則和寿	(株式会社デオデオ代表取締役社長)
取締役	藤川誠	(総務部長)
取締役	飛鳥井博文	(商品統括本部長)
取締役	桂川恒巳	(情報システム担当)
取締役	外山晋吾	(経営企画部長)

■監査役

常勤監査役	佐々木正弘	(株式会社エイデン監査役)
監査役	石田勝治	(株式会社デオデオ常勤監査役)
監査役	細田浩司	(株式会社デオデオ監査役)
監査役	異相武憲	(弁護士)

(注) 監査役のうち、細田浩司、異相武憲の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■部長

情報システム部長	竹下徹
経理部長	麻田祐司

■株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
名義書換代理人 事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号
	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	TEL (03) 5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店